

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年10月27日（火） 9：32～9：45

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣  
麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）  
上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）  
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）  
萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）  
田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）  
野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）  
梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）  
小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）  
加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）  
平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）  
小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
橋 本 聖 子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）  
井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：坂 井 学 内閣官房副長官  
岡 田 直 樹 内閣官房副長官  
杉 田 和 博 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 5件
- 国会提出案件 2件
- 法律案 1件
- 政令 3件
- 人事 6件
- 配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「循環器病対策推進基本計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、同基本計画を策定するものであり、決定の上は、国会へ報告するものであります。本件につきましては、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、「イランの核問題に関する国際連合安全保障理事会決議第2231号に基づく措置の一部解除」について、御了解をお願いいたします。本件は、同決議に従い、イランに対し講じている措置のうち、国連安保理の事前承認がある場合を除き、大型通常兵器等の供給等を禁止するとしてきた措置を解除するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「北マケドニア国」、「スロベニア国」及び「中華人民共和国」駐筭特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、恩赦5件について、御決定をお願いいたします。いずれも復権を行うもので、うち3件が即位の礼に当たり行う特別基準恩赦であります。

次に、「自殺対策白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、自殺対策基本法に基づき、国会に提出するものであり、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、「行政組織の新設改廃状況報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、内閣府設置法及び国家行政組織法に基づき、本年1月から10月までの間の行政組織の新設改廃状況を取りまとめ、国会に報告するものであります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「予防接種法及び検疫法の一部改正法案」は、新型コロナウイルス感染症の発生状況に対処するため、予防接種の実施体制の整備を行うとともに、ワクチン使用による健康被害に係る損害を賠償することによって生ずる製造販売業者等の損失を政府が補償できることとするほか、検疫感染症以外の感染症について検疫法の規定を準用する期間を1年以内に限り延長できること等の措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、国の行政機関の庁舎であって、その敷地等の上空において小型無人機等の飛行が禁止されるもののうち、国土交通省に係るものを改めるものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部を改正する政令」は、最近の為替相場の変動等の事情を勘案して、在外公館に勤務する外務公務員に支給する在勤基本手当の額を改定するものであります。

次に、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」は、障害基礎年金等の受給者について児童扶養手当の支給制限が緩和されたことに伴い、同手当の額の調整方法等について、定め

るものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、明石康のスリ・ランカの平和構築並びに復旧及び復興に関し、関係国政府等と交渉するための日本政府代表を免ずることについて御決定をお願いいたします。

次に、相川勇夫外140名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。令和2年秋の叙勲4,101名、外国人叙勲141名、令和2年度文化勲章5名について、それぞれ御決定を、令和2年度文化功労者20名について、御了解をお願いいたします。なお、叙勲候補者のうち、発令日までの間に死亡した者につきましては、死亡日の日付で勲章を授与することとし、また、勲章を授与することがふさわしくない事由が生じた候補者につきましては、その発令を留保することとしております。報道関係の取扱いにつきましては、叙勲及び外国人叙勲は、11月3日午前5時から、文化勲章及び文化功労者は、本日午前11時30分からそれぞれ報道解禁となっておりますので、名簿の取扱いにつきましては、特に御留意いただきますようお願いいたします。これらのことに関連いたしまして、後程、内閣官房長官から御発言があります。

○加藤国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

○田村国務大臣：まず、「循環器病対策推進基本計画」について申し上げます。本計画は、健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法に基づき、循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画として、今般、新たに定めるものです。本計画では、「循環器病の予防や正しい知識の普及啓発」、「保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実」及び「循環器病の研究推進」を3つの柱として、対策を推進することとしています。循環器病対策の総合的かつ計画的な推進に向けて、関係府省の連携の下、全力で取り組む必要があると考えておりますので、格段の御協力をお願い申し上げます。

次に、「自殺対策白書」について申し上げます。昨年の自殺者数は、2万169人となっており、10年連続で減少しているものの、いまだ2万人を超える方が亡くなられており、依然として深刻な状況にあります。今年の白書では、昨年の自殺の概況に加え、中高年層及び高齢者層の自殺について、自殺の原因・動機や職業などの観点から分析を行っております。誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、引き続き、政府として全力で取り組む必要がありますので、閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○加藤国務大臣：次に、私から令和2年秋の叙勲、外国人叙勲及び令和2年度文化勲章について、申し上げます。令和2年秋の叙勲、外国人叙勲及び令和2年度文化勲章の候補者については、厳正な審査を経てお手元に配付の資料のとおりとなりました。これらの候補者につきましては、閣議で御決定いただいた後、天皇陛下の御裁可を仰いだ上で、来る11月3日に発令する運びとなっております。

これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、西村大臣。

- 西村国務大臣：新型コロナウイルス感染症対策の担当大臣として、10月23日に開催された第12回新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言について、各省の御協力をお願いさせていただきます。来年1月3日は日曜日であり、例年以上に年末年始の集中が予想されます。この年末年始の休暇について、分科会の提言では、感染拡大防止や働き方改革等の観点から、国、地方公共団体、経済界等において、休暇を分散することで、年末年始の人の流れが分散するようお願いするものであり、これは社会経済活動との両立にも資するものと考えております。閣僚各位におかれましては、所管する組織及び関係団体等において、提言の趣旨を踏まえた御対応がなされるよう、御協力をお願いいたします。
- 加藤国務大臣：次に、法務大臣。
- 上川国務大臣：観察処分に付されている、いわゆるオウム真理教について、10月26日、公安調査庁長官が、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づき、観察処分の期間更新の請求を行いました。同団体については、現在も無差別大量殺人行為に及ぶ危険性があると認められ、引き続きその活動状況を継続して明らかにする必要があると判断したものです。
- 加藤国務大臣：ほかに御発言はございますか。  
無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔令和2年  
10月27日〕 (火)

## ◎一般案件

- 資料あり  
資あり
- 循環器病対策推進基本計画の策定について (厚生労働省) (決定)
  - 〃 ○イランの核問題に関する国際連合安全保障理事会決議第2231号に基づく措置の一部解除について (了解) (外務・財務・経済産業省)
  - 資料なし  
資なし
  - ☆北マケドニア国駐箚特命全権大使澤田洋典外2名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使羽田恵子外2名の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (外務省)
  - 〃 ☆
    - 1. 恩赦
    - 1. 恩赦 (特別)
 について (決定) (内閣官房)

## ◎国会提出案件

- 資料あり  
資あり
- 「令和元年度我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況」について (決定) (厚生労働省)
  - 〃 ☆行政組織の新設改廃状況報告書について (決定) (内閣官房・内閣府本府)

## ◎法律案

- 資料あり  
資あり
- 予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案 (決定) (厚生労働・財務省)

## ◎政令

- 資料あり  
資あり
- 重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (警察庁)
  - 〃 ○在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令 (決定) (外務省)

資料あり ○年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（厚生労働・財務省）

◎人 事

資料あり ☆明石 康のスリ・ランカの平和構築並びに復旧及び復興に関し、関係国政府等と交渉するための日本政府代表を免ずることについて（決定）

〃 ☆元横須賀市公立学校長相川勇夫外140名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆月例経済報告（内閣府本府）

☆富山県知事選挙結果調（総務省）

☆岡山県知事選挙結果調（同上）

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔 令 和 2 年  
10 月 27 日 〕 ( 火 )

◎ 人 事

資 料  
あ り

- 令 和 2 年 秋 の 叙 勲 に つ い て ( 決 定 )
- 〃 ○ 令 和 2 年 秋 の 外 国 人 叙 勲 に つ い て ( 決 定 )
- 〃 ○ 令 和 2 年 度 文 化 勲 章 の 授 与 に つ い て ( 決 定 )
- 〃 ○ 令 和 2 年 度 文 化 功 勞 者 の 決 定 に つ い て ( 了 解 )

[ ○ 署 名 あり    ☆ 署 名 な し ]